

## 公益学の現状と課題

小松 隆二

### 序 市場原理から公益原理へ

日本の社会には、一人一人で見れば、へ世のため人のためへに何かしたいと考えていたり、地域や社会のことを思いめぐらしたりして、なんらかの形で公益理念を身に付けた人は意外に多くみられる。現に地震であれ、台風であれ、いったん何事か起れば、ボランティアや社会的な献金・寄付がそれ相應に集まる国である。

それでいて社会全体で見れば、日本という国は、公益が社会的価値観として定着していない珍しい国でもある。人の活動や生涯を評価するにも、公益が重要な尺度や基軸にはなっていない国なのである。その点では、先進工業国では極めて稀な例である。

例えば、企業や財界のリーダー、あるいは地域や政治を担うリーダーにしても、それぞれの本務・本業に打ち込んでいれば、社会貢献やその種の活動にまったく無関心でも、人物評価としては殊更マイナスにはならない国である。かりにある人が事業一筋・収益第一の人生観で自分の企業をどんどん大きくした実績を持っていれば、社会貢献・地域協力に無関心であったとしても、人物評価としては全く問題ないのである。もちろん社会貢献を行っていればいたで、評価

はされるが、社会貢献がほとんどなくとも殊更社会的にマイナスにはならない国なのである。

これまで一般的にみられた一人一人の人生観・社会観のようなことに目を向けても、また全国に展開されたふるさと創生や一村一品運動のような身近な活動を見ても、その根幹にある視点や価値観は、経済的・市場的なものであった。いろいろの計画・事業でも、その多くは、無意識であったとしても経済的・市場的原理に基づくものであった。人の生涯を評価するにも、いかに立派な邸宅に住んでいたか、いかに莫大な資産を残したか、あるいはいかに高い地位に着いたかといった競争のともなう経済的・市場的原理に基づく尺度で計りがちであった。目に触れる原野や山林の開発にしろ、儲けを生み出す経済活動に使わずに、ほおっておくのはもったいないといった認識が先行するのであった。

町や村の蘇生や活性化を考えるにしても、自分の町や村の産物・製品を全国に売り込んで利益を上げることによって実現する、といった経済的視点に立つ見方や方法がほとんどであった。公益の視点で生きがい、保健、自然・景観の保護、伝統を生かした町造りなどを通して町や村を見直そうなどというものは、極めて例外であった。

経営者や企業レベルの活動にしても同様で、公益法人、NPOなどへの寄付は、政治家への献金に比べて意義や役割が低く、殊更意味のないものといった認識、むしろ利益の拡大や営業成績にはマイナスあるいは迷惑なものといった認識に立つ大企業さえ、少なくなかった。

社会や国の基礎となつている原理や価値観が日本社会では、今後も経済原理や市場原理でありつづけるにしても、二一世紀にはそこに公益的な要素や原理を織り交ぜない限り、国際的には先進国の真の仲間入りは難しいであろう。経営者でさえも、もはや経済・産業活動に従事していれば足りるという時代・社会ではなくなろうとしているのである。

今後は、そのような経済的・市場的視点・認識のみが支配する在り方は、早晚改められなくてはならないであろう。その方向を支え、推進するものこそ、公益の理念や原理であり、また公益学といって差支えないのである。

## 一 公益学をめぐる最近の動向

### (1) 日本公益学会の創立以前

人間や社会の理念、活動、仕組みには、経済的・物質的側面のみでなく、非経済的・精神的側面も存することは改めて説明するまでもない。現実に人間や社会の理念、活動、仕組みを資本の論理・市場原理ですべてを説明しようとしても解明できない部分が残ること、また非営利の論理・公益原理で説明できる部分も決して少なくはないことは、自明のことである。

しかるに経済的・物質的側面を代表する経済活動は、国や企業による行動のみか、子供を含む個人の消費者行動まで記録され、統計処理されうるし、調査・研究の対象にもなっている。その種の調査や研究は蓄積も多く、経済学や経営学はじめ、学としても明快に確立している。

それに対して、非経済的・精神的側面を代表する公益活動は、その原点となる善行やボランティア活動をみても、多くは当事者以外の目に触れることも、記録として残されることも少ない。むしろ行動の後からどんどん消えてしまうのである。当然調査・研究対象にもなりにくかった。もちろん、公益活動でも、組織的・継続的活動になれば、記録され、それに対する研究蓄積もみられる。しかし、そのみでは公益活動を解明することにはならないのである。

はたしてそれでよいのであろうか。この疑問が公益学に取り組む第一歩となった。一人の人間の全体像を考える場合も、例えばその人が経営者であるとしても、経済的側面のみから見るのでは、その人の理念や活動、そして生涯は資料的にも、また評価の面でも一面的なもの、欠落の多いものになるにちがいない。企業などの営利団体の場合も、同様であ

る。とくに近年は、企業といえども、資本の拡大や営利の確保以外のことは無視して、資本の論理、つまり競争的な市場原理のみに基づいて活動するというわけにはいかなくなっている。

実際に、企業に関しては大企業のみか、中小企業においても、なんらかの非営利の活動や部課の設置が経済活動の遂行にとっても不可欠なことになっている。ボランティア部、リサイクル部、環境保護・保全部などの部課の設置がそれである。それにとりもなう公益活動の日常化も企業レベルでもすすんでいる。

ところが、それでいて個人レベルでのみか、企業などの団体レベルでも、なお非営利の公益活動は、その全体像を正當・適切には把握や評価されているとはいえない。経済活動にとっても必要不可欠な活動という視点・姿勢からより、やむをえず取り組むという視点・姿勢を超えてはいないのである。

今や企業評価をする場合、社会貢献など非営利の公益活動も評価対象の一つとしてカウントすべきであろう。そういった理論化・基準作りも公益学の課題になっているのである。

それでもようやく非営利の公益活動について、その理念や思想、活動やシステムを総合的に研究課題とする公益学が産声をあげ、さらに日本公益学会が誕生した。二〇〇〇年五月のことである。

それに遡って三、四年前から、公益学そのものの検討はすでに進められていた。公益学や公益の時代といったことがまとまって、かつ継続的に活字になりだす最初は、『三田評論』一九九八年五月号の公益の特集であった。今から三年近く前のことである。同誌には、当時東大教授であった植草益氏、国際ボランティア団体で活躍していた川口善行氏、慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長で『ミッション経営』（東洋経済新報社、一九九九年）を刊行してまもなくした小野桂之介氏に、私を加えた四名の座談会が柱になり、それに慶應義塾常任理事の長島昭氏（「科学技術と公益の広がり」）と私（「公益学のすすめ」）が公益に関する小論を発表したものである。

その後引き続き、同誌は「シリーズへ公益」を連載した。朝日新聞社の荒田茂夫氏「新聞と公益」（同誌、一九九

八年一〇月号)、莊内銀行頭取の町田睿氏「公益学に期待するもの」(同誌、一九九八年一月号)、キリンビール専務取締役の中村和氏「これからの企業活動のあり方と『公益』について」(同誌、一九九八年二月月号)、資生堂会長の福原義春氏「企業と公益―再考」(同誌、一九九九年一月号)、慶應義塾大学総合政策学部准専任教授加藤秀樹氏「公益は自分たちで担うもの」(同誌、一九九九年二月号)などが公益・公益学に関する論文として取りあげられた。その結果、同誌は公益に関して継続的に関心を示した最初の雑誌の栄誉を担うことになるのであった。

このような土台となる研究活動の後、日本公益学会の誕生にいたったのである。

## (2) 日本公益学会の創立

日本公益学会の創立は、正式には二〇〇〇年五月二三日(土)であった。この日学会の創立大会が開催されたのである。会場は慶應義塾大学三田キャンパスの北新館(現在の北館)ホールであった。研究報告者と演題は川口善行(シヤプラニール)「公益活動と私」、長島昭(慶應義塾大学)「科学技術と公益」、大島美恵子(日本女性技術者フォーラム)「生命科学と公益」の諸氏、それに小松「公益学の誕生」で、司会は間瀬啓允(慶應義塾大学)、大森真紀(早稲田大学)の両氏が担当した。なお当日の総会で規約等が承認された。

それに先だつて、「日本公益学会設立趣意書」が発表されている。同時に創立大会の開催と参加の呼びかけも行われた。その発起人は伊藤真知子、梅津光弘、大島美恵子、大島泰郎、大森真紀、川口善行、小松隆二、斉藤達雄、高橋英彦、長島昭、西村万里子、原田克弘、福井武、星元紀、間瀬啓允、水野左敏、山本啓の一七名であった。

続いて半年後の同年一月一日(土)に第一回大会が開催された。会場は創立大会に続いて慶應義塾大学三田キャンパスであった。当初は早稲田大学での開催を予定していたが、会場確保の都合から、急遽変更して慶應義塾大学でと

り行うことになったものである。会場は東館の中でも、最先端の情報機器が設備されているG・SECホールであった。この第一回大会では、「企業と公益」が共通論題となった。この年は雪印乳業、三菱自動車、ファイアストーンタイヤなど多くの企業で、企業経営の社会的責任が問われ、一般にも大きな関心を集めた。そこで企業倫理を超えて安全、法律遵守、経営倫理、社会貢献などの問題から顧客や地域や社会へのサービスにわたる「企業と公益」について広く論議してみようという企画であった。

この企画の実行は、学会理事の梅津光弘氏（慶應塾大学）が主として担当、明治大学教授の中村瑞穂氏の基調講演を軸に、出見世信之（埼玉大学）、篠田由紀（明治大学）、小山巖也（山梨学院大学）、中林真理子（明治大学）の四氏を加えたパネルディスカッションを柱にすえていただいた。

個別報告の境新一（東京家政学院大学）、松井潤吉（松井技術士事務所）、高木武夫（日立製作所機械研究所）三氏の研究発表も、いずれも企業と公益に関する報告となり、大会全体が「企業と公益」を議論する場となった。

これらパネルディスカッションと個別報告を挟んで、電通社長成田豊氏に「広告コミュニケーションの役割」と題する招待講演をお願いした。パネルディスカッション、招待講演、個別報告のいずれでも質疑が活発に行われ、全般を通して参加者には好評であった。なお司会は山本啓（山形大学）、小野桂之介（慶應義塾大学）、梅津光弘（慶應義塾大学）の三氏に担当していただいた。

ちなみに二度の大会を通じて表面に出た特徴の一つは、まだ小さな学会なので大会が終始和やかにすすめられたことのほか、社会科学と自然科学の融合した学会であるということである。報告者の顔触れでも、報告に続く質疑でもそのことが顕著にうかがえた。この点は、今後の運営で難しい一面がでてくることも予想されなくはないが、他の学会にはないむしろ楽しい特徴でもあろう。

かくして公益学はささやかながら、しかし大きな夢をもって船出した。要はこれからである。公益学という新しい体

系と理論の開拓というパイオニア的な活動のほか、多様な領域にわたる事例研究、社会科学と自然科学の連携など多くの試行・実験もともなう活動であり、今後の期待も大きい。

## 二 公益学とは何か―身近にある公益学の手がかり―

公益学とは何か。「へ世のため人のため」になる非営利の理念や活動やシステムを主として研究するのであるが、その先がよくわからない」という声をよく耳にする。それに対して、私はその理解ですでに公益学の領域に入り込んでいるとか、あるいはそこまで考えていただければ公益学の理解として十分であると、答えることにしている。社会貢献について考えたり、実際にその種のことにとちょっとでも取り組んでみたいと希望したり、また足下の地域でボランティアや環境保全のことで何か活動してみたいな、と考えたり、あるいはそういったことを調べてみたいという興味をもつたら、もう十分に公益活動やそれを研究対象とする公益学の入口の中に入りこんでいるということを説明する。

日本公益学会は、設立趣意書に示したように「むしろ定義化することで公益学の理解や広がりが増進することを恐れ」という視点もあつて公益学についてはあえて厳密な定義を行わなかった。その立場は、定義のようなものは、あらかじめ説明して固定化しておくよりも、学会活動を通して時間をかけて公益学の体系や理論を積み上げるなかで、それぞれの研究者が定義化を試み、その上に定説、時には少数派の主張や定義なども形成されるべきであるという考えに基づいている。

幸い公益学へのアプローチの手がかりは至るところに存する。それだけに、抽象化されすぎた定義や、逆に限定されすぎた定義を提起することでむしろ全体像が曖昧になってもいけない。また柔軟性や広がりを見失うようでもいけない。

伝統的な哲学、倫理学、美学、社会学など、また新しい環境情報学、人間環境学、人間関係学、総合政策学などにもみられるように、もともと学問というのは大枠でみれば抽象的なものである。

ここでも学問一般にみられるような普遍的であるゆえに、かえって分かりにくくなるような定義を下すつもりはない。ただ何も無しではいけないので、公益学とは「へ世のため人のためへの非営利に関する人間や社会の思想や活動、さらには制度やシステムの総合的研究である」という程度には説明しておきたい。

経済活動など市場原理に基づく考えや活動は、商品と貨幣を手段とし、それを市場を通して取引することを基本とする。その目的は、相手や社会へのサービスや貢献ではなく、自己の資本や営利の巨大化であり、きわめて自己本位の視点に立つものである。それに対して、公益活動はサービス、それも社会的サービスの需給を基本とし、それを自らの営利の確保・拡大のためではなく、相手や社会への貢献として自分以外のものに提供する。その際、サービスという語義のとおり原則として無料・奉仕で提供される。

この公益活動を対象とする公益学を理解する手がかりや材料は至るところに散在しているし、実際にそれらに日常的に触れることができる。例えば市町村の宣言や憲章に、また大学や学校の建学の精神や校歌の歌詞にもうかがえる。キリスト教系のミッションスクールの校歌に「愛」「正義」「国・社会への奉仕」といった公益的な歌詞がみられるのは日常である。山形県の県立酒田東高校のような公立校でも、校歌には「愛あり、仁ある人とならん」といった歌詞、また同校のスローガンには「他人の立場を考え、尊重する」といった目標が掲げられている。これらはまさに公益理念の表現そのものに他ならない。

また福沢諭吉は、『学問のすすめ』の中の「楠公の討死を権助の首絞りと同一視」する主張において、人の死や生涯の評価が地位・爵位などによるのではなく、いかに「世を益する」ことをしたかどうかにかかっている、という見方を示している。これも、まさに公益への関与・貢献をもって人の死や生涯の評価をしようというものである。高石真五郎



は、これを尺度に福沢を分析する『福沢論吉』（社会教育協会、一九五〇年）をまとめている。

また相馬御風は人生には快樂、ことに健全な快樂が必要であること、その最高のものが道徳的善、つまり公益であることを強調する。直接相馬の言うところに耳を傾けると、「健全なる快樂と云ふものは我々に取つて快樂でありますと同時に最も尊い修養であります。：我々は快樂に依つて自分の精神を慰め、楽しませると同時にそれに依つて新しい活力を得て新しい生ける力を得てそれに依つて我々の人格を一步一步向上させて行く、之れは即ち最も尊い修養であります」（相馬御風『如何に楽しむべきか』財団法人日本青年館、一九二四年、三一―三二頁）と言ひ、さらに「本当の人間の楽しみは道徳上の善をなすところにある。人間最上の楽しみは善をなすにある。それは何人も否定できない真理であります」（同上、五頁）とまで言っている。それがあつてこそ、各人の疲労がとれ、品格が高まる。その健全な快樂でも最大のものは道徳的善、つまり公益をなすことであるとしているのである。

こういったことどもは、いずれも公益学の領域に属する素材や考えといつてさしつかえない。それほどに公益学の素材は、作家、評論家、研究者などの言説の中に、また普通の人が経験する日常生活の至るところに見いだせるのである。

### 三 公益の時代を裏付ける状況の変化―市場原理の枠を超える経済活動―

#### （一）企業による公益活動との調和

私どもは繰り返し二一世紀は「公益の時代」と訴えてきた。そう言う場合、たんなるスローガンや願望のみで言っているわけではない。社会の状況や流れにも、明らかにそう呼んでよい動きがうかがえるからである。実際に、二〇世紀

の終盤から公益活動が個人レベルでも、団体レベルでも、さらに地域レベルでも、相当の広がりを持って展開され、明らかに公益には良好な環境・風潮が拡大してきた。

たしかによく見わたせば、公益に有利な状況のみでなく、高度に公益的でなくてはならない社会福祉法人や医療法人などが不正な補助を請求したり、また公益法人を天下りや営利確保の隠れ蓑に使ったりという反公益的な動きも絶えない。しかし、全体としては公益の流れは順風に乗って拡大しつつあることは明快であろう。

個人レベルでは、一人一人の善行はいつの時代にも存したし、近年も取り立てて後退したり、変化したりしたわけではない。個人の活動ながら、善行を超えてもつと積極的な段階に進む継続的で意識的な行動となるボランティア活動に目を向けても、社会福祉施設、地域活動、医療施設、大学・学校などの教育関係施設において、多くの人がボランティア活動に従事するようになっていた。「一億総ボランティア」の時代が到来などと言われるほどであった。

地域や職場においても、古くから避け得なかった安全の問題に加えて、さらに各種ボランティア活動はじめ、環境保護・保全、リサイクル活動に対する関心、さらにはたんなる関心を超えて実践に至る高まりがみられる。企業、中央あるいは各地域の経済団体、例えば多くの大手企業、経団連や商工会議所も、企業によるボランティア活動の在り方や支援策の検討や提言を行ってきた。実際に、企業で社員のボランティア活動を支援するところが目立ったし、経済団体の積極的な関与や対応も目立った。

東京商工会議所を例にみると、平成六年に「ゆとりと活力ある社会を実現するために、ボランティアの果たす役割は今後ますます大きくなる。企業はボランティア活動を通じて、これからの社会づくりに貢献しよう。」で始まる八項目からなる「企業ボランティア憲章」を決議、発表している。あわせて『企業・経営者・従業員のための、だれにでも参加できるボランティアブック』（東京商工会議所産業政策部、平成六年）をまとめ、刊行した。

個々の企業でも、中規模以上の企業なら、ボランティア部のみか、リサイクル部、環境保護部など非営利の部課が常

設されるまでになっている。それほどに営利を目的とする企業でさえも、企業にとってはコストとなるが、しかし公益につながる部門の常設とその活動に取り組まざるをえなくなっているのである。

また資本主義初期から、科学技術への信頼の問題にも関わるが、地域に対する安全の問題は問われてきた。工場法のような国の政策に先行して、自治体が企業活動による周辺地域への危険・害毒の放出に規制を設けたことはよく知られている。それに遅れてではあるが、やがて労働者保護などにみられるように企業内での保護・安全も、国による社会政策として配慮されるようになった。

さらに近年は、科学技術の高度化とともにより高いレベルの安全の確保が企業の社会的責任として問われるようになってきている。危険の度合いも格段に大きくなっているので、安全への取り組みもかつてない本格的なものにならざるをえなくなっているのである。

地域社会では、各種NPO、自然・地域保全、環境保護などの組織や活動が拡大していること、そういった動きを反映するように景観保護などの条例、NPO法、リサイクル法などが制定されたことも、新しい動向や傾向を物語るものである。

さらに何よりも、企業などによる経済活動の在り方そのものが大きく変化していることが注意されてよい。企業などの営利活動が、現在は専ら経済原理・市場原理で説明できる単純な経済活動として完結しないものになっているのである。この点を以下にもう少し見てみよう。

## (2) 公益原理との調和をはかる経済活動

企業は、その資本および収益の拡大という目的を完遂するために、その活動の在り方を大きく変えてきた。その活

動・展開の過程に公益原理を受容することを是認しはじめたのである。顧客へのサービスを超えて、社会的サービス、つまり非営利の公益原理に対する理解・協力が必要なまでに、新しい要素や状況が経済活動の過程に入り込むようになったからである。

経済活動は、本来資本の投下から始まって、生産・販売活動を通して利益を生み出しつつ資本を回収し、さらに再投資を繰り返す循環活動である。ただその活動過程で利益を確定する商品の売買の場となる市場は、その時点のみ取り出し、単純化すると、〈場〉であり、取引はその市場という場で一応は完結する。市場で売り買いが成立すれば、そこである程度利益も確定できたのが、長い間の経済活動の在り方であった。

ところが、現在はそうではなくなりつつある。経済活動が、商品の取引を行う市場Ⅱ場では完結しないようになり、商品の売買に伴う利益も、そこでただだちには確定できにくくなっているのである。まず市場での取り引きそのものが、資本主義初期のように、自己本位・営利本位のみでは機能しにくくなり、顧客への配慮・サービスも避け得ないものになつてゐることは周知のことである。さらに、いったん売買が成立・終了した後も、アフターケアやアフターサービスが義務付けられるなど、当然のものになりつつある。その上、電気製品はじめ、家庭用品・器具はリサイクルまである程度義務付けられる在り方に拡大しつつある。かつては市場という場で商品の売買は決着がついたのに、今日では取引そのものが〈場〉を超えて〈循環〉Ⅱサイクルを経なくては完結しないようになってゐるのである。

循環という流れでは、その長い過程に経済・市場原理以外の要素として、顧客や社会への配慮なども入りこむようになってゐる。例えば販売という経済活動を完結するにも、自己本位の姿勢に立つ経済的・市場取引行為のみで商品を販売し、利益の確保ができたものから、顧客へのアフターサービスのほか、社会的配慮・サービスなども不可避となり、経済原理・市場原理からいえば余分な社会的コストがかかるようになったのである。それを無視して専ら自己本位に営利に走れば、むしろまともに経済活動を遂行・完結できない在り方になつてゐるのである。

いずれにしろ、世のため人のための公益活動が胎動、さらに拡大しているだけでなく、経済活動にさえ公益視点が入りこむ時代になった。こんなところにも、公益原理に立つ公益学の必要性が増大するのは、当然ともいえる状況の到来がうかがえよう。まさに公益の世紀であり、公益の時代に相応しい社会になりつつあるのである。

#### 四 公益学の当面の課題

それでは、公益学はどのような課題を持ち、また今後どのような方向に進んでいくのであろうか。公益学には、いろいろの課題が存するが、とりあえず次の三点を指摘しておきたい。

まず第一に、これまで記録されることの稀であった善行、あるいは小さな幸せ運動的な濃やかで、基礎単位となる活動の記録や研究を拡大、推進することである。それを基に、すでに記録にも研究の対象にもなっている組織的な活動や団体などに関する調査・研究をもさらに深めていくことになる。

第二に、企業や経営者、あるいは社会の非経済的側面の研究により、企業や経営者、ひいては社会や人間の総合的解明に寄与するという公益学の役割を理解して、その視点からの人間や企業や社会の研究の促進である。例えばこれまでの経営者の伝記や評価をみると、経済・産業活動しか対象にされず、非経済的・公益的活動・足跡がすっぽり抜け落ちている例さえみられた。それではその人の全体像は解明されない。経営者であれ、人間としての全体像は公益学の視点や研究が加わって初めて解明されるのである。

そして第三に、社会福祉法人、大学・学校、医療・病院、保健衛生、NPO、社会福祉、社会教育など、これまでバラバラになされてきた公益的諸研究に共通する理論や方法の探求、さらにそれらを総合・体系化する研究である。

その他、個々にみれば、複雑雑多な研究課題が存在する。例えば日本公益学会は、すでに触れているように社会科学（者）と自然科学（者）の同居・協力を特色としているが、この点をどう受け止めていくかといったことも難しいが、興味深い課題である。この両者の間では、その理論の受けとめ方や応用の仕方自体が相当異なるからである。

こんな点を突き詰めていくだけでも、公益学の根幹に触れる問題に突き当たることがある。社会科学の理解では、経済活動が、経済原理・市場原理に基づいて、商品を媒介に資本と利益の拡大という自己中心に市場での需給の取り引きを遂行するのに対して、公益活動は、公益原理に基づいて、営利にはなく、保護・救助などサービスを必要としている相手の立場や社会的視点に立って社会的サービスの提供を行う。広い意味での公益活動を研究の基礎単位とする公益学は、こういった理解を前提に研究に従事することになるが、自然科学・科学技術からの公益アプローチは、このような原理的理解や方法は必ずしも必要でない場合が多い。理屈以前に、安全の確保にみられるように、経済活動を順当にすすめるためにも、むしろ公益との調和が不可欠になっているからである。その点では、自然科学・科学技術の方が社会科学からの研究よりも公益との調和の必要性やその理解では現実には先行しているともいえる。

また社会科学の対象とする公益活動には、団体や地域レベルの他、善行やボランティア活動にみられるように個人レベルの問題も少なくない。それに対して、自然科学・科学技術では科学者や経営者の良心や倫理の問題など個人レベルの問題ももちろん存するが、安全の問題を中心に企業など団体や産業、あるいは地域や社会といった個人を超えるレベルで対応し理解する問題が主力である。

こんな具合で、公益学は、社会科学と自然科学にわたる学問であることから、今後、従来にない期待や楽しみも持てる反面、その複数の足場をどう関連づけたり、調和、統合させたり、また複雑な視点や論理をどう単純化や体系化するかも課題となるであろう。

その点で、両者に共通して必要なことは、まず方法としては実証研究、事例研究を積み上げることである。新しい学

問の常として、事例を丹念に収集、分析することが基本的な課題になる。個人レベル、公益法人から企業に至る団体レベル、あるいは地域レベルで、事例研究、実証研究を積み重ねつつ、体系と理論化をめざして研究に従事することになる。

もちろんサービスの社会的提供と受容といった公益関係を支える公益原理のより精緻な体系化と理論化の作業がまったく後回しでよいということではない。多様で複雑な非営利の公益活動を一つの体系の下で位置付け、分析すること、その上で総合的に理解、評価する理論化を模索することは、事例研究・実証研究をすすめる際にも、つねに念頭に置く必要がある。ただ観念上の理解や理論化に終わらないように、実証研究を基礎にした体系化・理論化をすすめることが大切である。

公益学が大きな位置・地位を付与され、高く評価されるときは、公益の理念や活動が日常化し、社会的にも評価されるときである。そのような状況こそ、人間尊重が最も進んだ社会といってもさしつかえない。それだけに公益学の今後が学界・学会にとってのみでなく、社会全体としてもきわめて大きな意味を持つのである。